

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014559	北海道	比布町	町村 I-0

(1)民間委託

本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	80.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	町内の全ての学校において自給方式により実施しており、地産地消による食育の推進や町民雇用の場として重要な役割を果たしている。そのため現状の運営方法が望ましいと考える。	58.8%	73.2%
学校給食(運搬)			81.2%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.2%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.2%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	9.9%
委託率	6.0%
総合窓口設置率	15.2%
委託率	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	【参考】
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	給与 ○	類似団体 実施率 19.9% 委託率 0.0%
		→	企業局 ○	旅費 ○	全国(市区町村分) 実施率 35.7% 委託率 3.5%
		→	教育委員会 ○	福利厚生 ○	
		→	その他 ○	財務会計 ○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

体育館	公的施設	導入回数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模施設で、主に町民向けの施設であるため、導入が進んでいない。	1	コスト削減を図ることが難しいため	14.2%	40.8%
競技場(野球場、フリスコート等)	2	0	0.0%	小規模施設で、主に町民向けの施設であるため、導入が進んでいない。	0		20.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	閉鎖施設が標準的で、主に町民向けの施設であるため、導入が進んでいない。	1	施設の運営上、安全面、維持管理面等から必要と考える。	21.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		4.8%	13.5%
宿泊体業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		81.5%	84.8%
休業施設(公民館、福祉センター等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコストが削減されるため。	0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	小規模施設であるため、導入が進んでいない。	0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.6%
公営住宅	13	0	0.0%	入居者の所得制限などがあり、個人情報を扱うため	0		0.0%	16.5%
駐車場	4	0	0.0%	小規模施設であるため、導入が進んでいない。	0		12.5%	36.8%
大規模公園、遊歩等	0	0			0		10.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	小規模施設であり、主に町民の施設のため、導入が進んでいない。	1	施設の運営上、安全面、維持管理面等から必要と考える。	6.8%	21.2%
博物館(歴史、民俗、自然、産業)	1	0	0.0%	小規模施設であるため、導入が進んでいない。	0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	小規模施設であるため、導入が進んでいない。	1	教育委員会事務局を兼ねているため。	21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
会館等、研修所等(市民会館等)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の利用目的は運営上、維持管理面等から必要と考える。	1	職員が各種事業を実施している施設であり、町民サービス、安全面、維持管理面等から導入が進んでいない。	30.8%	52.9%
児童クラブ、学習室等	1	0	0.0%	小規模施設であるため、導入が進んでいない。	1	施設の利用目的上、安全面、維持管理面等から必要と考える。	4.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	【参考】
		→	自治体クラウド	実施率(類似団体) 自治体クラウド 57.0% 単独クラウド 96.0%
		→	単独クラウド	全国 自治体クラウド 46.5% 単独クラウド 53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.3%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体